

グラフで見る景気予報(9月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。海外景気のリバウンドを背景に輸出が拡大し、生産も増加基調が続いている。企業収益が回復し、設備投資が拡大を続けている。賃金は伸び悩んでいるが、雇用が回復傾向にあり、所得環境は緩やかに改善している。消費者マインドは高い水準で推移しており、個人消費は底堅い。住宅投資は一進一退ながら底堅い展開。公共投資は減少基調が続いている。先行きは、海外景気のリバウンドとデジタル関連分野での在庫増加を背景に生産が減少に転じ、景気は調整局面に入る。

【今月の景気予報】

| | 3カ月前～ | 現況 | ～3カ月後 | | 3カ月前～ | 現況 | ～3カ月後 |
|------|-------|---|-------|----|-------|---|-------|
| 景気全般 | ↗ |  | → | 輸出 | ↗ |  | → |
| 個人消費 | ↗ |  | → | 輸入 | ↗ |  | ↗ |
| 住宅投資 | → |  | ↘ | 生産 | ↗ |  | → |
| 設備投資 | ↗ |  | ↗ | 所得 | → |  | → |
| 公共投資 | ↘ |  | ↘ | 雇用 | ↗ |  | → |

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・低金利と大型減税の効果が剥落する米国経済。引き締め策がとられている中国経済
- ・一部デジタル関連部品で増加してきた在庫と生産の先行き
- ・泥沼化している中東情勢と原油価格の高騰。米国大統領選の行方

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: m.maekawa@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

| 項目 | 8月のコメント | 9月のコメント | ページ |
|--------------|----------------|---------------------|-----|
| 1. 景気全般 | 景気は回復を続けている | 景気は回復を続けている | 4 |
| 2. 生産 | 増加基調が続いている | 増加基調だが、一部に頭打ちの動き | 6 |
| 3. 雇用 | 改善している | 足元は弱いが、改善傾向にある | 7 |
| 4. 所得 | 伸び悩んでいる | 伸び悩んでいる | 7 |
| 5. 個人消費 | 堅調に推移している | 堅調に推移している | 8 |
| 6. 住宅投資 | 前年度並みの水準を維持 | 一時的に拡大したが基調は前年度並み水準 | 9 |
| 7. 設備投資 | 増加基調が続いている | 増加基調が続いている | 9 |
| 8. 公共投資 | 減少している | 減少している | 10 |
| 9. 輸出・輸入 | 輸出・輸入ともに増加している | 輸出・輸入ともに増加している | 11 |
| 10. 物価 | 下げ止まっている | 消費者物価は下げ止まっている | 12 |
| 11. 原油(*) | 高騰している | 高値が続いている | 12 |
| 12. 国内金利(**) | レンジ内での動き | 長期金利は低下 | 13 |
| 13. 米国金利 | 長期金利は落ち着いた動き | 長期金利は低下 | 13 |
| 14. 国内株価(**) | 下落後もみあい | 下落後反発 | 14 |
| 15. 米国株価 | 軟調に推移 | 軟調に推移 | 14 |
| 16. 為替(**) | 7月末にかけてはドル高 | ドル円相場は横ばい | 15 |
| 17. 金融(**) | マネーサプライは緩やかに増加 | マネーサプライは緩やかに増加 | 15 |

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

(*) 参考資料:「原油レポート」 <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料:「金融市場見通し」 <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

2. 生産

～デジタル関連分野において、在庫積み上がりから生産抑制の動きが出てきている。

3. 雇用

～雇用者数が2ヵ月連続して前年割れとなるなど足元で改善ピッチが鈍化している。

6. 住宅投資

～分譲は過熱感あり。販売鈍化とともに減少が見込まれるため「一時的拡大」とする。

10. 物価

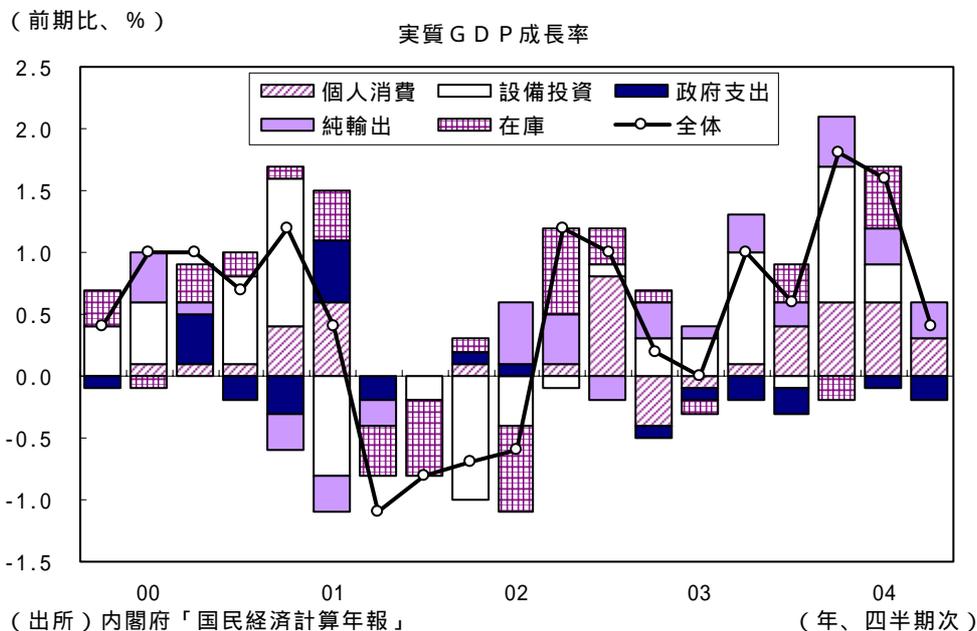
～消費者物価は下げ止まりが続いているが、国内企業物価は上昇ペースが加速している。

【主要経済指標の推移】

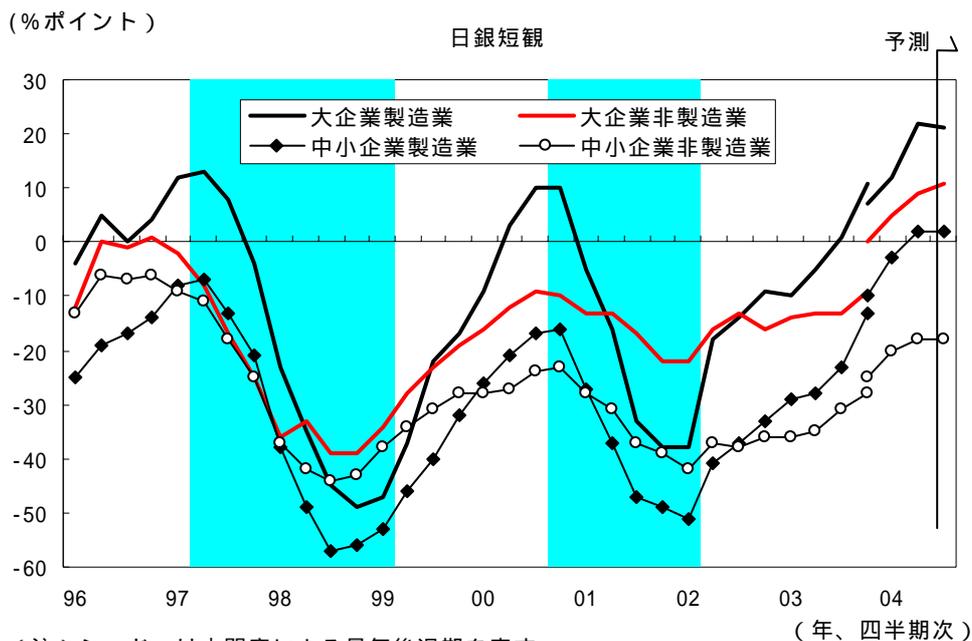
| 景気 | 経済指標 | 03 | 04 | 04 | 04 | 04 | 04 | 04 | 04 | 04 |
|--------------------------|------------------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 全般 | 実質GDP(前期比年率) | 7.3 | 6.1 | 1.7 | | | | | | |
| | 短観業況判断(大企業製造業) | 7 | 12 | 22 | 21<9月予想> | | | | | |
| | (大企業非製造業) | 0 | 5 | 9 | 11<9月予想> | | | | | |
| | (中小企業製造業) | -10 | -3 | 2 | 2<9月予想> | | | | | |
| | (中小企業非製造業) | -25 | -20 | -18 | -18<9月予想> | | | | | |
| | 景気動向指数(先行指数) | 72.2 | 75.0 | 62.1 | 75.0 | 59.1 | 63.6 | 63.6 | | |
| | 景気動向指数(一致指数) | 87.9 | 68.2 | 68.3 | 50.0 | 45.0 | 70.0 | 90.0 | | |
| 生産 | 全産業活動指数(除く農水業) | 1.5 | 2.5 | 2.8 | 2.5 | 3.7 | 1.4 | 3.2 | | |
| | 第3次産業活動指数 | 1.8 | 2.4 | 2.3 | 1.9 | 3.3 | 1.0 | 0.6 | | |
| 生産 | 鉱工業生産(季節調整済、前月比) | 3.9 | 0.5 | 2.7 | 0.6 | 3.5 | 0.8 | -1.3 | 0.0 | |
| | 鉱工業出荷(季節調整済、前月比) | 4.1 | 0.0 | 2.8 | 0.1 | 4.0 | 1.3 | -1.3 | 0.4 | |
| | 鉱工業在庫(季節調整済、前月比) | -1.2 | -0.3 | 2.0 | 0.3 | 1.4 | -1.8 | -0.1 | -2.0 | |
| 雇用・所得 | 失業率(季節調整済、%) | 5.1 | 4.9 | 4.6 | 4.7 | 4.7 | 4.6 | 4.6 | 4.9 | |
| | 雇用者数(前年差、万人) | 44 | 60 | 110 | 15 | 57 | 55 | -1 | -2 | |
| | 新規求人倍率 | 1.23 | 1.18 | 1.26 | 1.14 | 1.24 | 1.26 | 1.29 | 1.28 | |
| | 有効求人倍率 | 0.74 | 0.77 | 0.80 | 0.77 | 0.77 | 0.80 | 0.82 | 0.83 | |
| 個人消費 | 現金給与総額 | 0.9 | -1.7 | -1.2 | -2.9 | 0.1 | -0.6 | -2.2 | -0.4 | |
| | 実質消費支出(勤労者世帯) | 0.2 | 3.0 | 4.0 | -0.5 | 7.2 | 5.6 | -1.3 | 2.9 | |
| | 平均消費性向(季節調整済) | 73.6 | 73.2 | 75.4 | 73.1 | 76.9 | 72.8 | 76.6 | 71.0 | |
| | 家電販売額(大型店) | 0.8 | -1.1 | -2.2 | -8.6 | -3.6 | 0.4 | -3.3 | 9.8 | |
| 住宅投資 | 百貨店販売高・東京 | -4.9 | -2.6 | -4.1 | -5.6 | -3.0 | -3.0 | -6.1 | -1.1 | |
| | 新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸) | 1175 | 1208 | 1155 | 1197 | 1117 | 1169 | 1179 | 1242 | |
| 設備投資 | (前年比、%) | 3.2 | 5.4 | -3.7 | 6.9 | -4.1 | 0.9 | -7.4 | 7.8 | |
| | 機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比) | 8.5 | -5.6 | 10.3 | -3.2 | 11.8 | -2.1 | 3.9 | | |
| 公共投資 | (同前年比) | 18.2 | 1.8 | 11.9 | 0.2 | 16.9 | 8.8 | 10.4 | | |
| | 公共工事請負額 | -16.9 | -18.8 | -10.4 | -22.7 | -8.8 | -23.2 | -2.2 | -20.6 | |
| 外需 | 通関輸出(金額 [^] -入、円建て) | 4.0 | 11.7 | 13.3 | 13.2 | 10.8 | 9.8 | 19.4 | 14.3 | |
| | 通関輸出(数量 [^] -入) | 7.3 | 13.1 | 14.1 | 14.2 | 13.2 | 10.5 | 17.9 | 12.0 | |
| | 通関輸入(金額 [^] -入、円建て) | -0.5 | 4.2 | 8.9 | 12.3 | 6.6 | 5.0 | 15.4 | 8.2 | |
| | 通関輸入(数量 [^] -入) | 7.1 | 8.8 | 6.1 | 17.6 | 10.2 | -0.3 | 10.0 | 3.5 | |
| | 経常収支(前年差、百億円) | 395.1 | 503.9 | 457.4 | 184.2 | 158.3 | 171.1 | 128.1 | | |
| 物価 | 貿易収支(前年差、百億円) | 372.0 | 353.3 | 374.4 | 134.1 | 126.4 | 113.4 | 134.6 | | |
| | 企業物価指数(国内) | -0.4 | 0.1 | 1.0 | 0.2 | 0.6 | 0.9 | 1.4 | 1.6 | |
| | 消費者物価指数(除く生鮮) | 0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.3 | -0.1 | -0.2 | |
| 金融 | 原油価格(WTI期近物,\$/b) | 31.2 | 35.3 | 38.3 | 36.7 | 36.6 | 40.3 | 38.1 | 40.8 | 44.9 |
| | マネーサプライ(M2+CD、平残) | 1.5 | 1.7 | 1.9 | 1.7 | 1.9 | 2.0 | 1.7 | 1.9 | |
| 市場データ (期中平均) | 貸出平残(銀行+信金)(前年比、%) | -5.0 | -5.0 | -4.3 | -4.8 | -4.6 | -4.1 | -4.2 | -3.9 | |
| | 無担保コール翌日物(%) | 0.00105 | 0.00062 | 0.00069 | 0.00100 | 0.00024 | 0.00083 | 0.00100 | 0.00033 | 0.00118 |
| | ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%) | 0.08460 | 0.08861 | 0.07952 | 0.08812 | 0.07917 | 0.07917 | 0.08023 | 0.08996 | 0.08887 |
| | 新発10年物国債利回り(%) | 1.379 | 1.311 | 1.596 | 1.355 | 1.505 | 1.487 | 1.772 | 1.797 | 1.637 |
| | FFレート(%) | 1.00 | 1.00 | 1.01 | 1.00 | 1.01 | 1.00 | 1.03 | 1.27 | 1.42 |
| | 米国債10年物利回り(%) | 4.26 | 3.99 | 4.58 | 3.81 | 4.32 | 4.70 | 4.72 | 4.47 | 4.27 |
| | 日経平均株価(円、期中平均) | 10677 | 11715 | 11619 | 11715 | 11762 | 11236 | 11859 | 11326 | 11082 |
| | 日経ジャスダック平均株価(円、期中平均) | 1417 | 1762 | 1984 | 1762 | 2043 | 1874 | 2035 | 1900 | 1850 |
| | ダウ工業株価指数(ドル、期中平均) | 10453.9 | 10357.7 | 10283.2 | 10357.7 | 10225.6 | 10188.5 | 10435.5 | 10139.7 | 10173.9 |
| | ナスダック株価指数(ドル、期中平均) | 2003.4 | 1994.2 | 1984.9 | 1994.2 | 1920.2 | 1986.7 | 2047.8 | 1887.4 | 1838.1 |
| | 円相場(¥/\$、東京市場17:00時点) | 106.97 | 103.95 | 109.56 | 103.95 | 110.44 | 109.56 | 108.69 | 111.67 | 109.86 |
| | 円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点) | 133.71 | 127.23 | 132.43 | 127.23 | 131.82 | 133.89 | 131.58 | 134.52 | 132.72 |
| ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点) | 1.25 | 1.22 | 1.21 | 1.22 | 1.19 | 1.22 | 1.21 | 1.20 | 1.21 | |

1. 景気全般 ~ 景気は回復を続けている

~ 2004年4~6月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%(年率+1.7%)と9四半期連続のプラス成長となった。2003年度後半に比べて伸び率は鈍化したものの、輸出と設備投資を中心に内需主導の回復が続いている。ただ2004年度後半には、今般の景気回復を支えてきた輸出と設備投資の減速により、景気の調整局面入りを見込む。

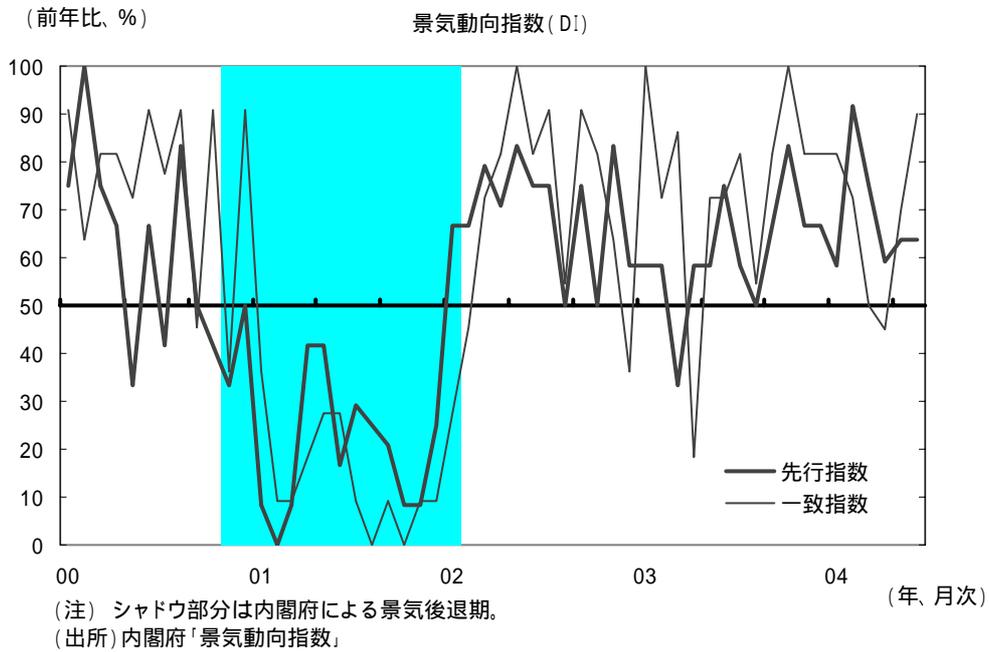


~ 6月調査の日銀短観では、業況判断DI(「良い」-「悪い」)が、製造業、非製造業ともに改善した。景気回復を背景に企業の景況感改善が続いている。先行きについては、製造業・大企業が1ポイントの悪化、中小企業では製造業、非製造業とも横ばいを見込んでおり、慎重な見方が多い。

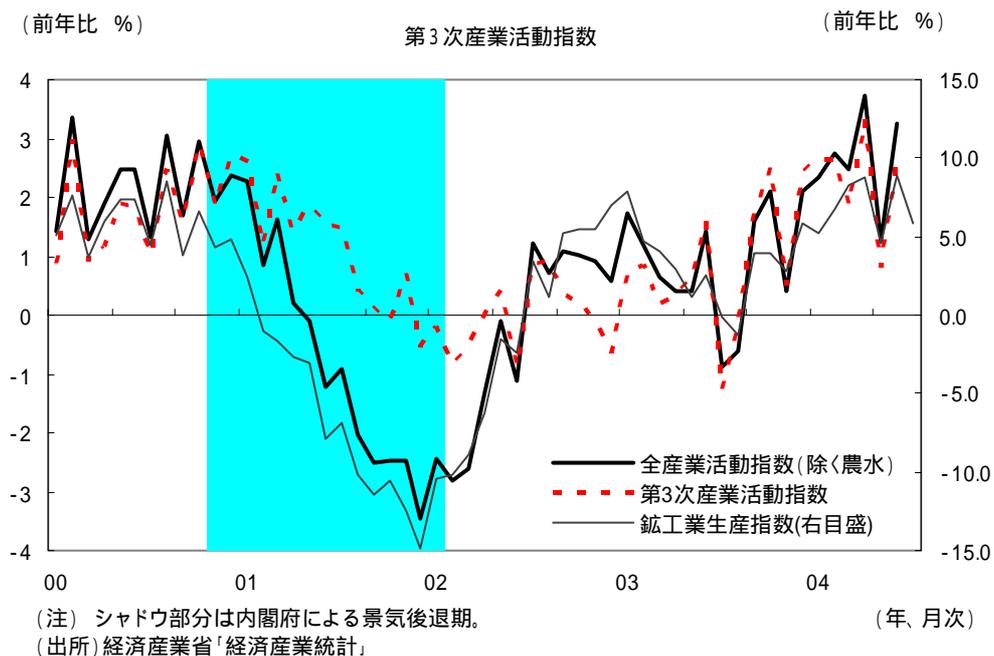


(注) シャドーは内閣府による景気後退期を表す。
 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
 2003年12月調査以前と2004年3月調査以降はの計数は連続しない。
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～景気の動きに一致する一致指数は、6月は90%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を引き続き上回った。一方、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数も6月は63.6%と50%を上回っており、数ヶ月先も経済活動の拡大が続くことが示唆されている。



～6月の第3次産業活動指数は前年比+2.7%と10ヵ月続で前年比プラスを維持した。個人消費、生産活動とも堅調であることから、サービス産業の活動も拡大基調が続く見通しである。6月の全産業活動指数も前年比+3.2%と10ヵ月連続で前年を上回っており、活発な経済活動が続いている。

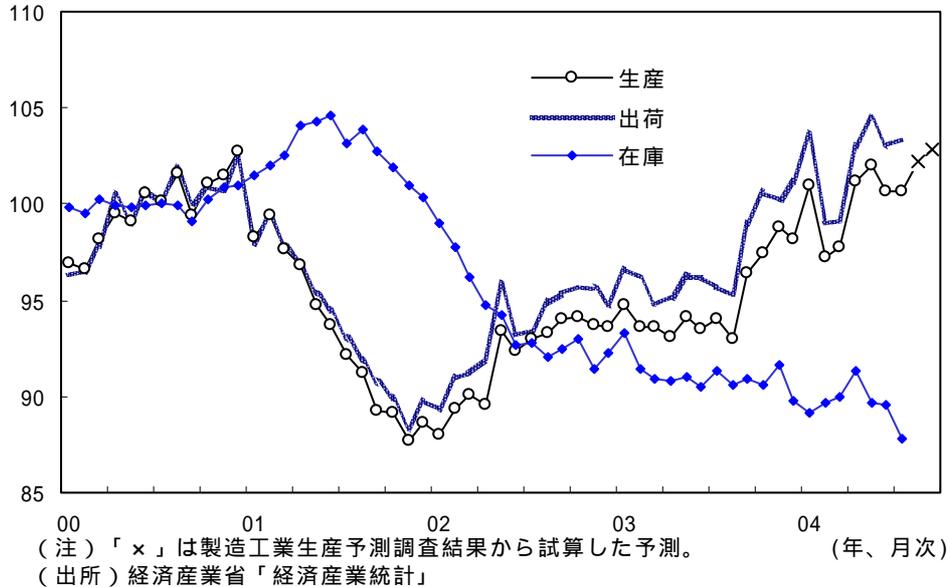


2. 生産 ~ 増加基調だが、一部に頭打ちの動き

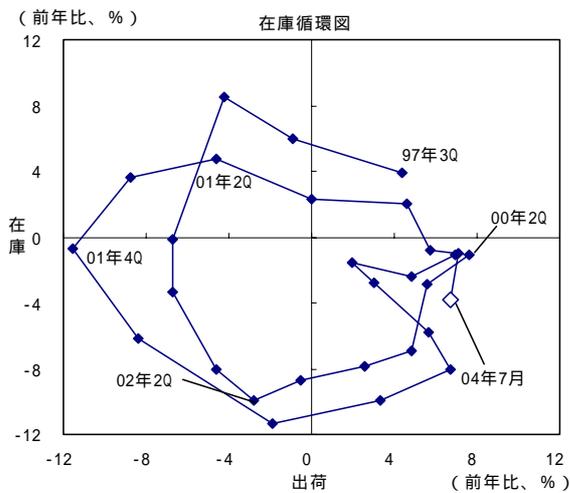
~ 7月の鉱工業生産は前月比横ばいにとどまった。企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を崩しておらず、生産が抑制されている。8、9月の予測指数はプラスとなっており(それぞれ前月比1.5%、0.6%)、増勢は続くが、4~6月期の前期比+2.6%から7~9月期は同+0.6%に伸びが鈍化する見込みである。年末にかけて輸出が弱含むと見込まれ、生産活動は次第に弱まっていくことが予想される。

(2000年 = 100 季節調整値)

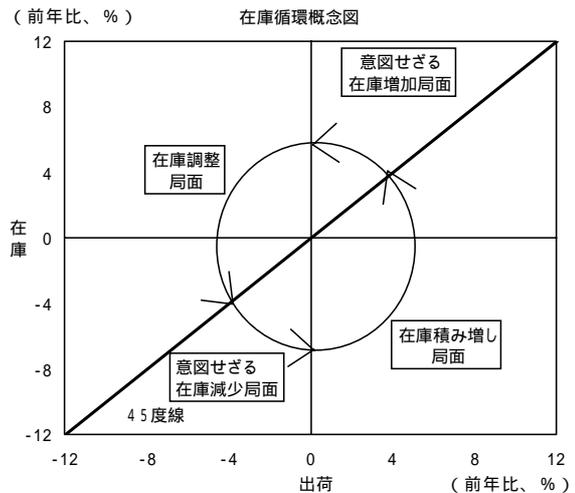
鉱工業生産



~ 在庫循環図をみると、2004年7月は引き続き出荷増・在庫減の「在庫積み増し局面」ととどまっている。出荷の増加は続いているものの、在庫の積み増しについて企業は慎重姿勢を続けている。企業のこうした姿勢は今後も続く予想され、生産を抑制する要因となろう。

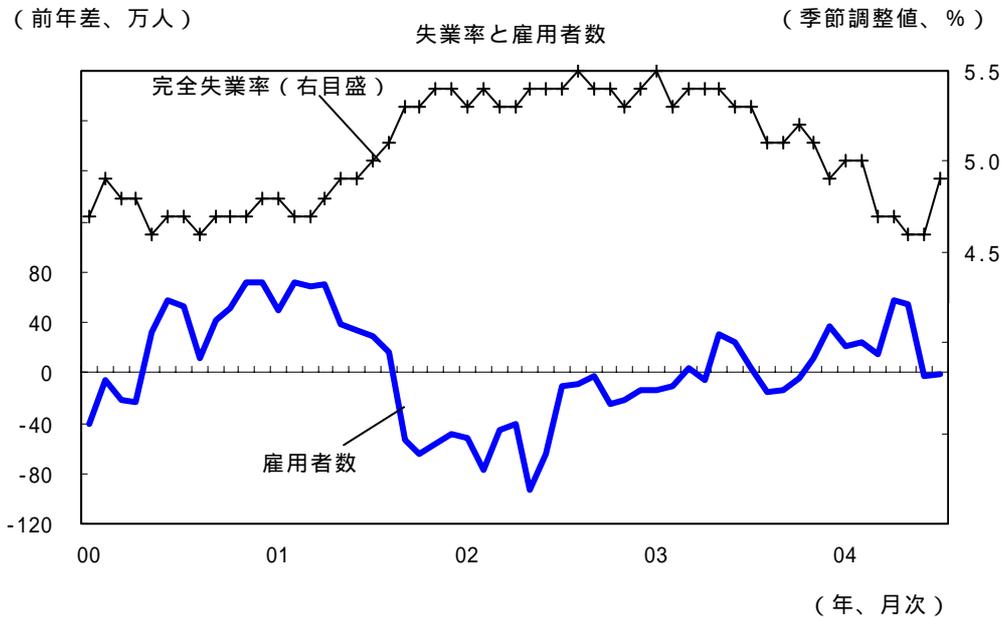


(注) 数値は四半期・原数値の前年比、直近は7月単月の値。
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数速報」



3. 雇用 ~ 足元は弱いが、改善傾向にある

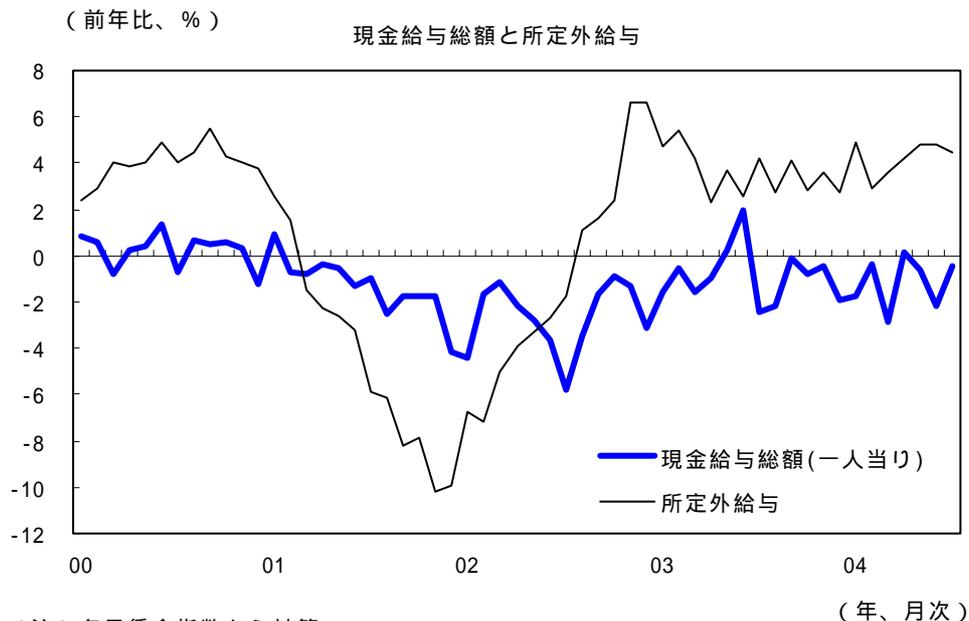
~ 7月の完全失業率は4.9%と前月より0.3%ポイント悪化した。これは、自発的離職が増えていることが示す通り、新たに職探しを始めた人が出てきた影響が大きい。また、雇用者数は2ヵ月連続して前年割れとなるなど改善ペースが鈍化しているものの、新規求人倍率などの先行指標は改善が続いており、雇用環境は改善傾向にある。



(出所) 総務省「労働力調査」

4. 所得 ~ 伸び悩んでいる

~ 7月の現金給与総額(一人当たり)は前年比 - 0.4%と伸び悩みが続いている。生産の増加にともなって所定外給与は増加しているものの、所定内給与が低迷している。また、特別給与(ボーナス)も前月に続いて前年割れとなっている。当面、賃金は伸び悩みが続くであろう。

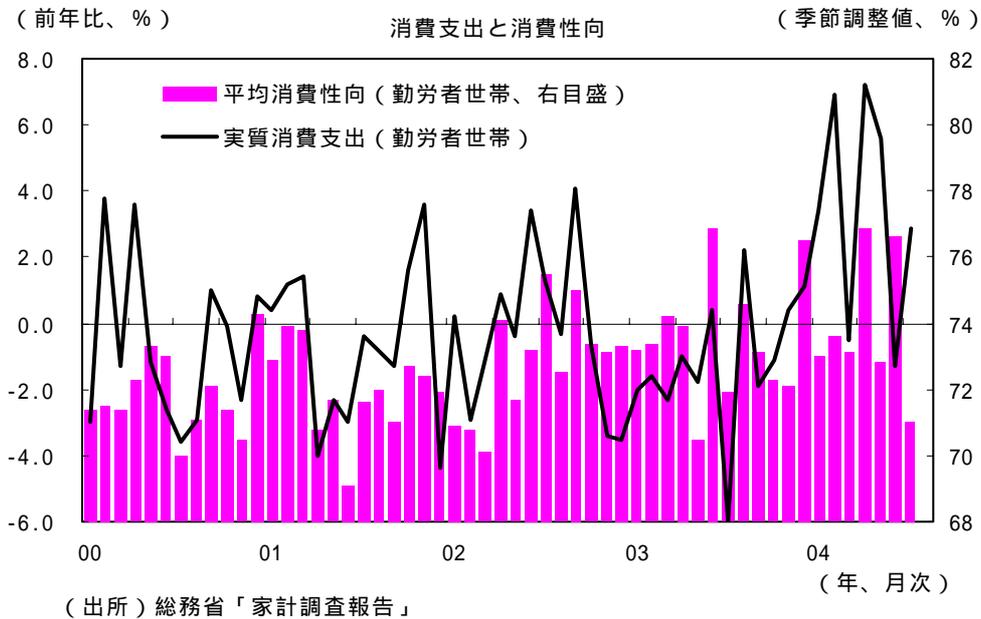


(注) 名目賃金指数から計算。

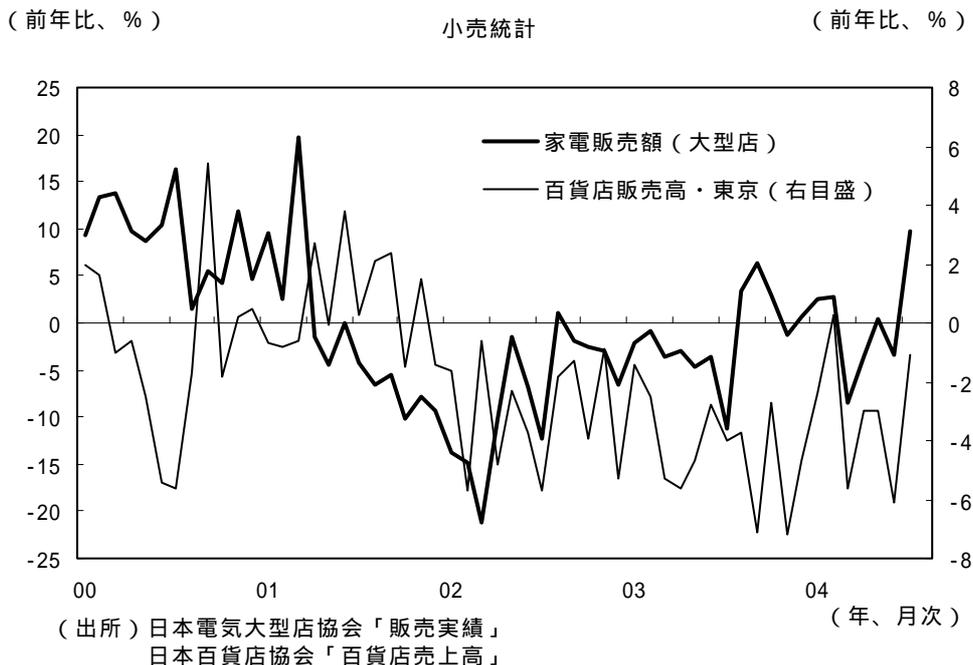
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～堅調に推移している

～7月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比+2.9%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。高水準で推移していた消費性向が2003年5月以来の低水準となったものの、実質可処分所得の大幅増加（同+4.1%）が消費を後押しした。今後は、消費者マインドの改善が頭打ちになることから大幅な増加は期待できないものの、雇用環境が緩やかながらも改善を続けるため底固く推移する見込みである。

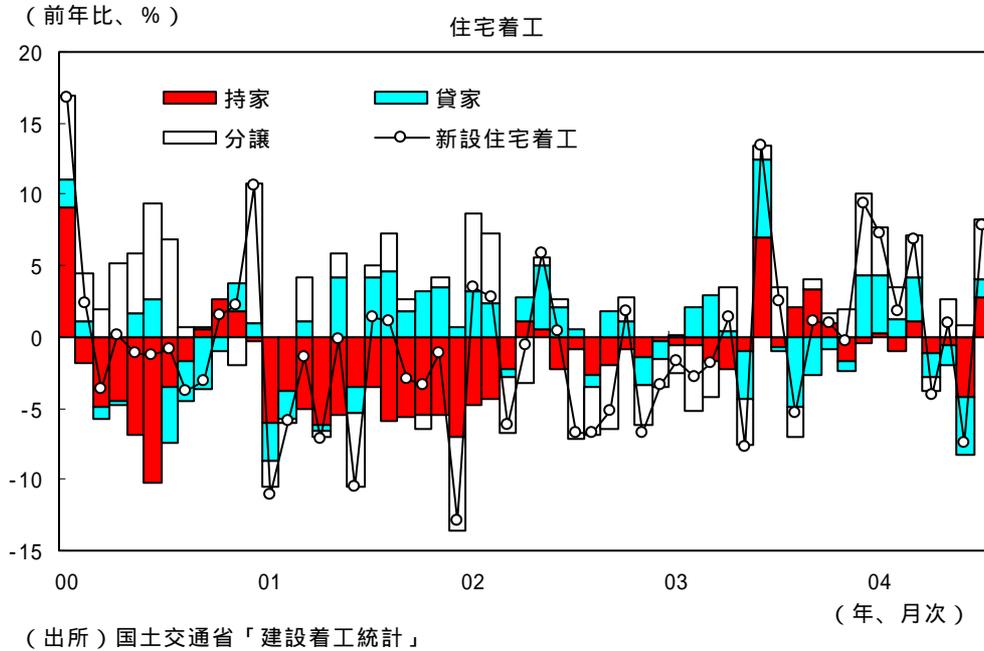


～7月の家電販売額は前年比+9.9%と2ヵ月ぶりの前年越えとなった。オリンピック直前でAV関連商品が、記録的な猛暑でエアコンが、それぞれ高い伸びを示した。7月の百貨店販売（東京）は、クリアランスセールの前倒し効果により、同-1.1%とマイナス幅が大幅に縮小した。ただ今後は、オリンピックやセールといったイベント効果がはく落するため、伸びはやや縮小する見込みである。



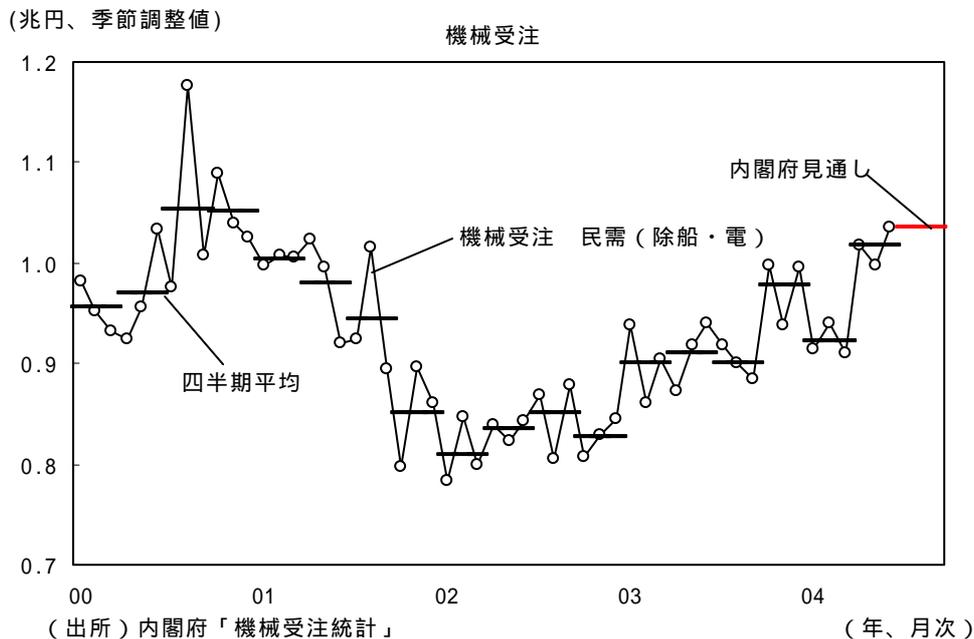
6. 住宅投資 ~ 一時的に拡大したが基調は前年度並み水準

~ 7月の住宅着工戸数は、前年比+7.8%と、高い伸びを示した。分譲がマンション、戸建ともに堅調に推移したほか、減少基調だった持家、貸家もプラスに転じた。ただ今後は、販売の伸び鈍化とともに分譲が減少基調に転じるほか、持家、貸家ともに大幅な伸びは期待できず、着工総数は徐々に減少する見込みである。



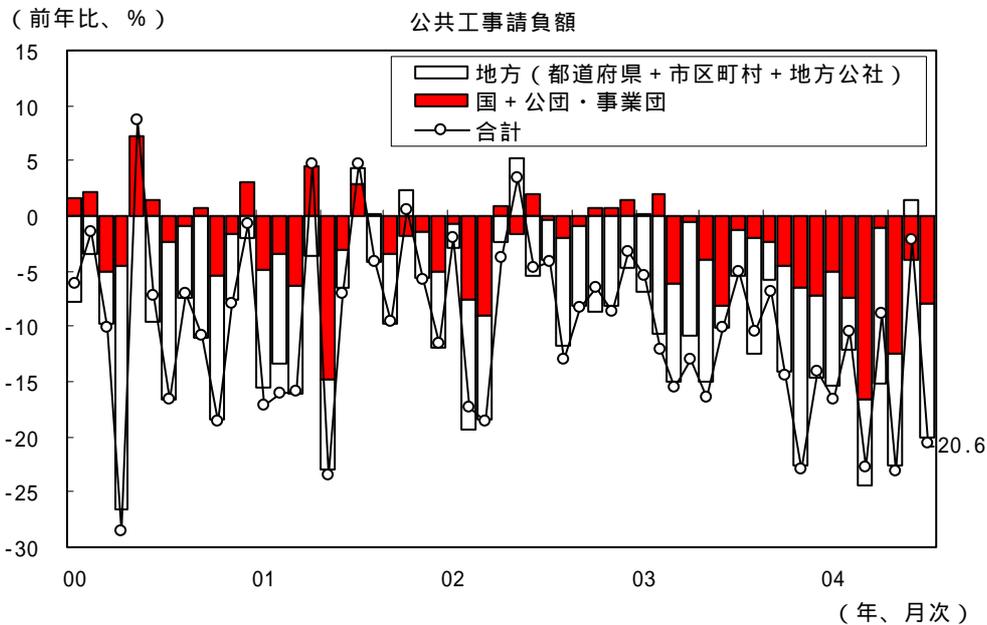
7. 設備投資 ~ 増加基調が続いている

~ 設備投資に1~2四半期程度先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、6月は前月比+3.9%と高水準を維持した。4~6月期では製造業を中心に前期比+10.3%と大幅に増加した。7~9月期の内閣府見通しでは前期比+1.8%と設備投資の増加が続く見通しであるが、伸びは鈍化する見込みである。年度後半には企業収益の伸びが鈍化するため、設備投資も次第に弱くなっていくと予想される。



8. 公共投資 ~減少している

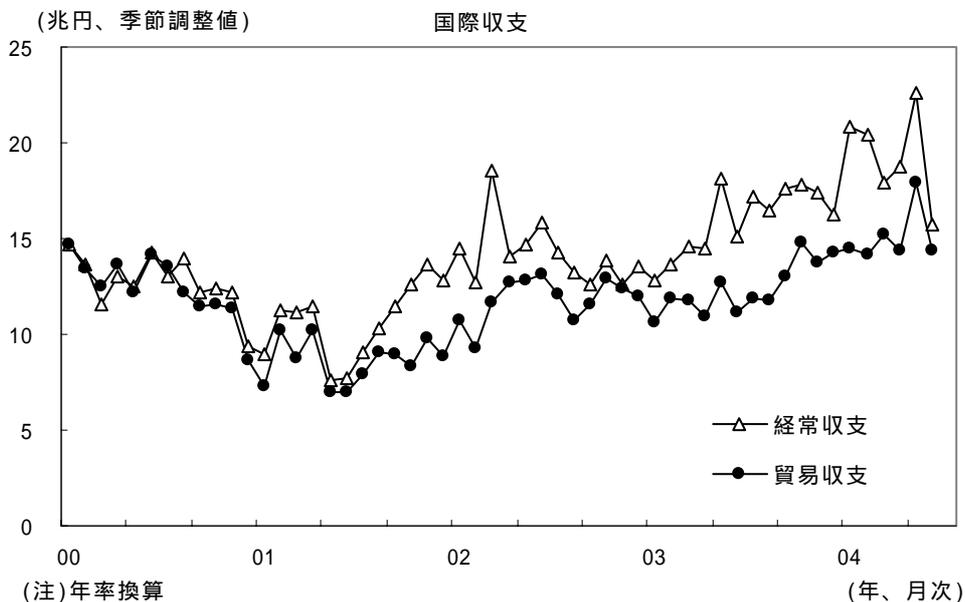
~ 7月の公共工事請負額は前年比 - 20.6%と、マイナス幅が再拡大した。前月に約2年ぶりにプラスとなった地方の工事が前年比 - 17.1%と減少したのに加え、国の工事も - 33.4%とマイナス幅が拡大している。足元の工事は予算に比べて大きく減少している。今後、予算の執行に伴いマイナス幅は縮小しようが、減少基調は続くと思われる。



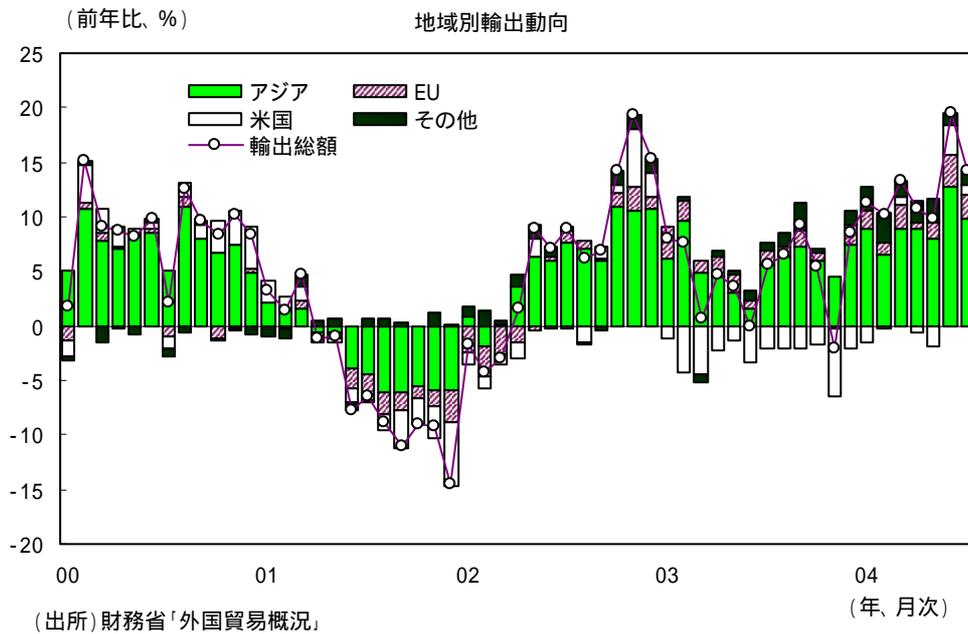
(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9. 国際収支・輸出入 ~輸出・輸入ともに増加している

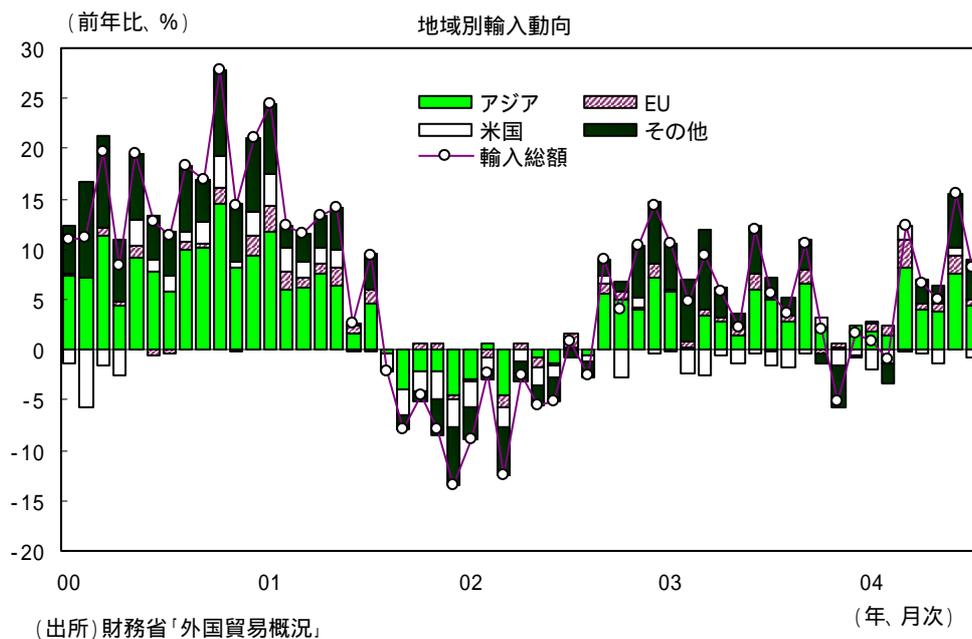
~ 経常収支黒字は拡大傾向で推移している。6月の黒字幅は輸入の増加により幾分縮小したが、7月は再拡大する見込みである。輸出の増加を背景に拡大基調が続いているものとみられる。ただし今後、黒字幅は、世界景気の減速により年末にかけては輸出が鈍化してくるため、縮小に転じると見込まれる。



～7月の輸出金額は前年比+14.3%となった。アジア向けが全体を牽引する状態が続いている。欧米向けには自動車やAV機器の部品が好調。ただし年末にかけて、中国の引き締め政策や米国の減税効果一巡の影響がマイナス要因として懸念される。

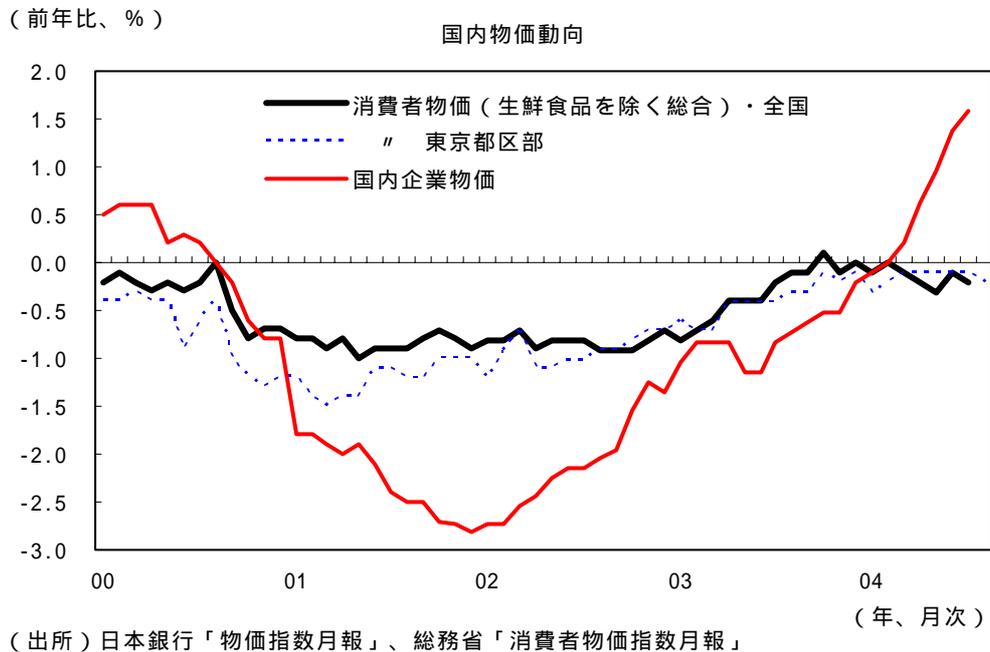


～7月の輸入金額は前年比+8.2%となった。AV機器、衣料品、生活用品などの消費財が対アジアを中心に伸び、原油や素材の価格上昇も金額の押し上げ要因となっている。構造的なアジアからの製品輸入や原油入着価格の高止まりにより、当面、輸入は増加基調が続くとみられる。



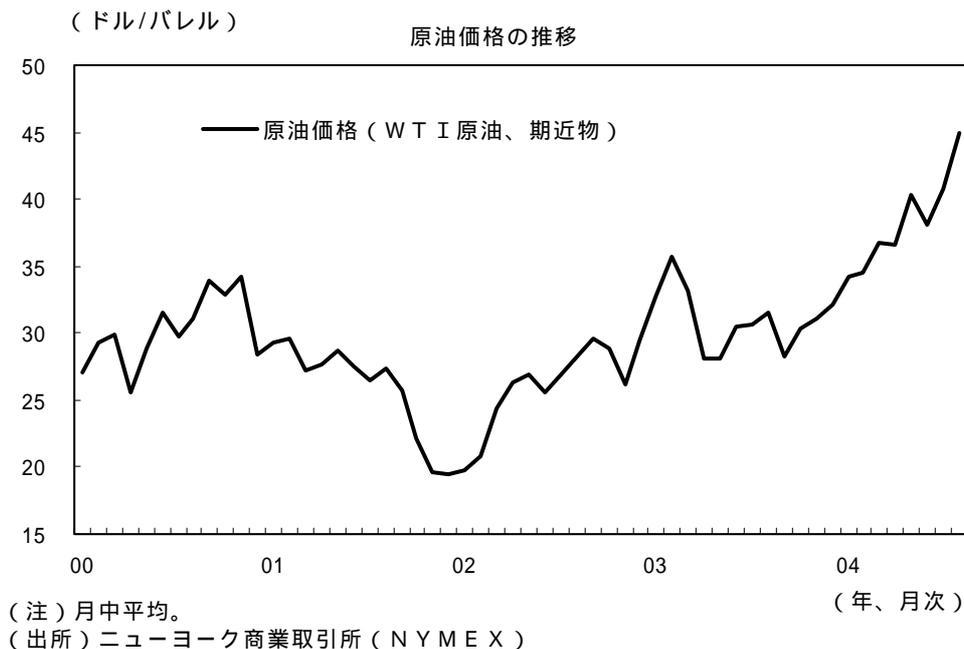
10. 物価 ~ 消費者物価は下げ止まっている

~ 原材料価格の上昇を受けて国内企業物価は上昇ペースが加速しているものの、消費者物価は前年比小幅マイナスで推移している。7月の消費者物価（東京都区部・コア）は前年比 - 0.2%となっており、当面、消費者物価は前年比小幅マイナスが続く見込みである。



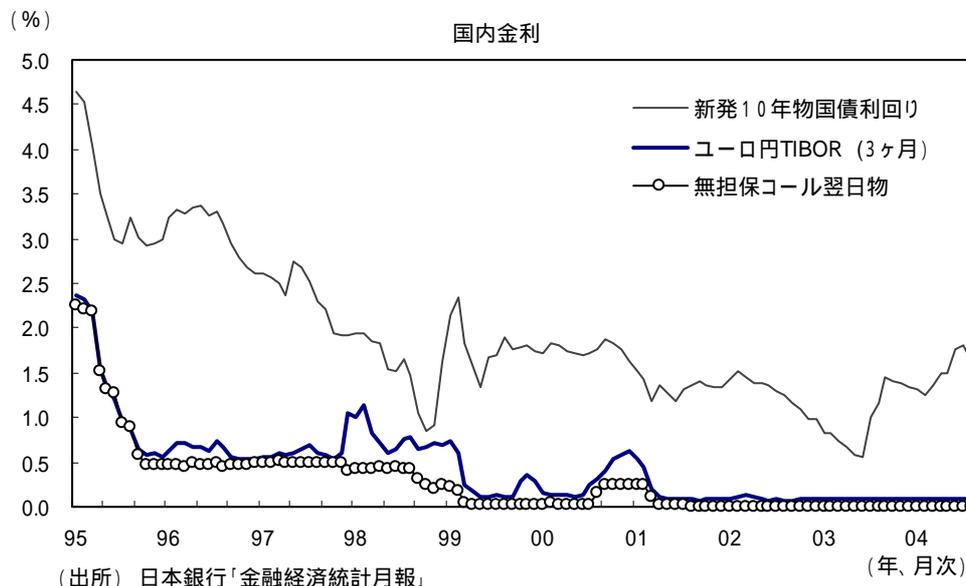
11. 原油 ~ 高値が続いている

~ 原油価格は、イラクの原油輸出の一部停止や、ロシア最大の石油企業ユコスの経営危機などで供給不安が高まり、8月下旬には50ドル目前まで上昇した。しかし、足元では米国の戦略備蓄放出観測や、OPECの生産枠引き上げ観測などに影響されて40ドル台前半まで下落している。



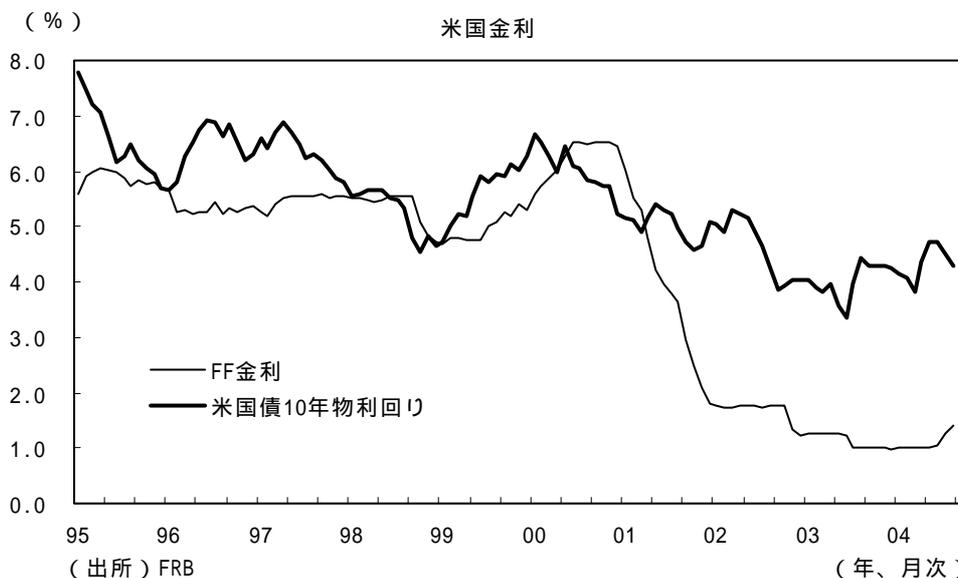
12. 国内金利 ~ 長期金利は低下

~ 短期金利は日銀の金融政策に変更がないことから低水準で推移している。長期金利（10年債利回り）は、米金利上昇や株価持ち直しなどから、8月初めには1.8%台半ばまで上昇した。しかし、株価が下落に転じ、4~6月期実質GDPが市場予想を下回ったため月央には1.5%台まで低下し、月末までもみ合いが続いた。今後は、景気が年度後半にピークアウトするため低水準での推移が続こう。



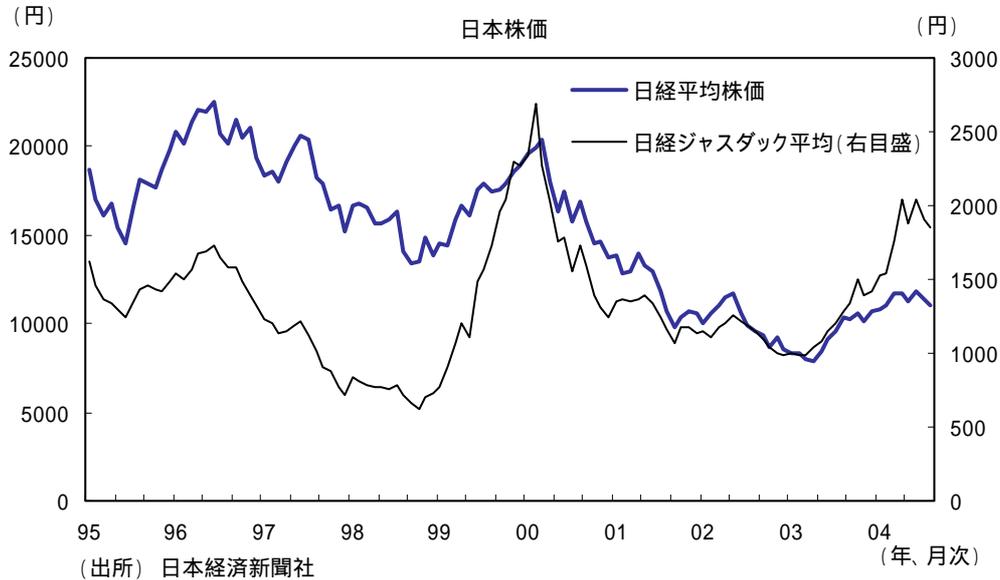
13. 米国金利 ~ 長期金利は低下

~ F R Bは8月10日、F F金利の誘導目標を6月に続いて0.25%引き上げ、年1.5%とすることを決定した。一方、長期金利は米国経済の先行きに対する懸念などから低下している。今後については、F F金利は依然として中立水準を下回っており上昇余地が大きい、長期金利は景気の減速を背景に低下する可能性がある。



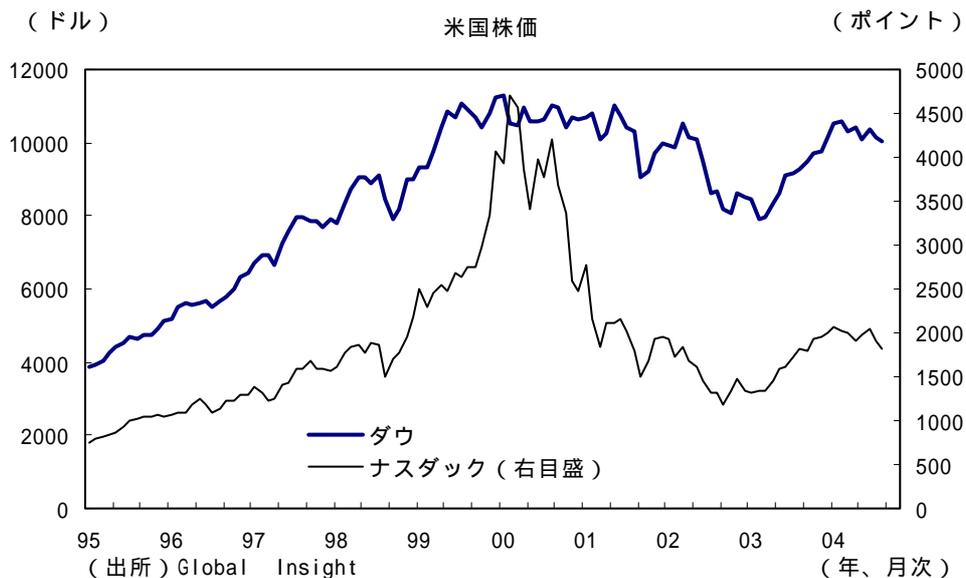
14. 国内株価 ~ 下落後反発

~ 日経平均株価は、原油価格の上昇、IT関連財の需要に対する懸念、米国株価の軟調を受けて月半ばに10,600円台まで下落した。しかし、月末にかけて原油価格上昇の一服、米国株価の持ち直しを材料に買い戻され、11,000円台を回復した。内外景気の先行きに慎重な見方も出てきており、今後は上値の重い展開となりそう。日経ジャスダック平均株価はもみ合いで推移している。



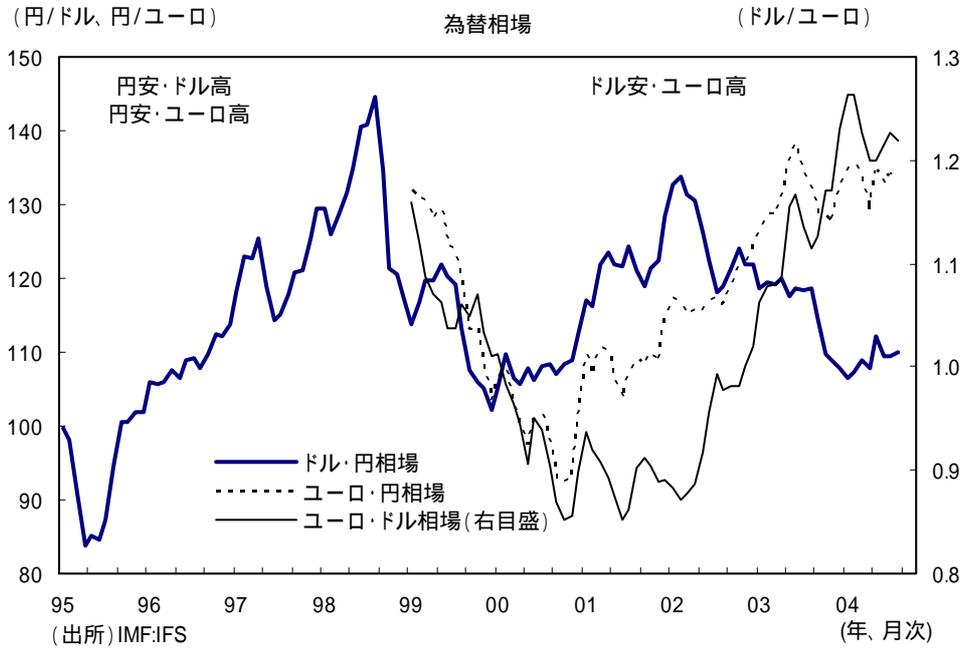
15. 米国株価 ~ 軟調に推移

~ 米国の減税効果の一巡や景気の先行きに対する懸念などから米国株価は軟調に推移している。今後については、原油価格の動向や雇用の回復テンポにより上下するものの、基調としては軟調が続くと見込まれる。



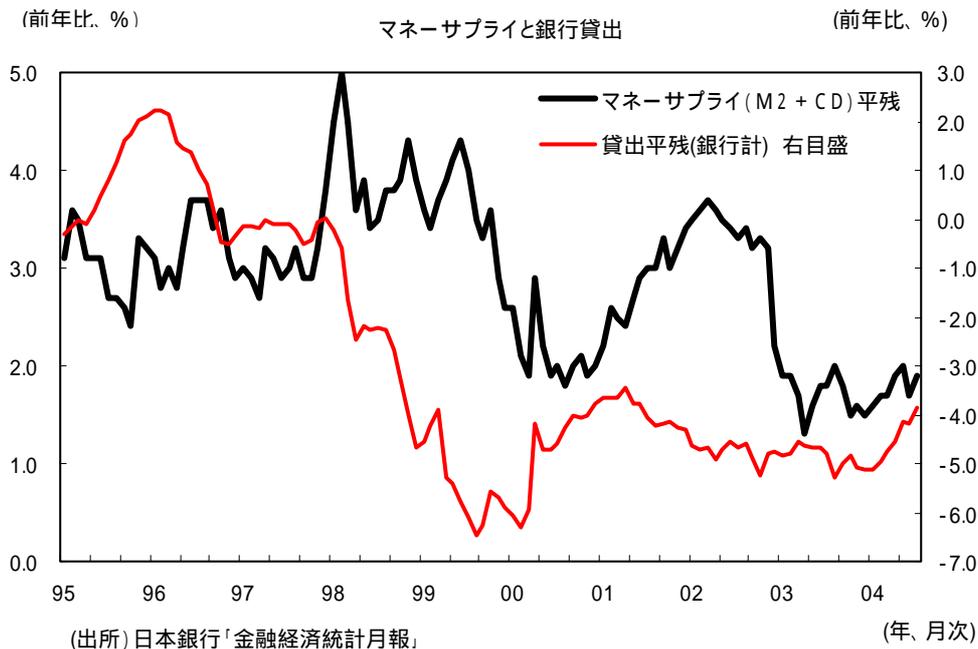
16. 為替 ~ ドル円相場は横ばい

~ 米国の貿易赤字の拡大などドル安圧力があるが、8月末にかけては原油価格の下落を背景にドルが買い戻され、ドル高・ユーロ安で推移している。一方、日米ともに先行き景気の鈍化が見込まれる中、ドル円では1ドル=110円前後の横ばい圏内で推移している。目先は、米国の「双子の赤字」などを背景にドル安傾向で推移すると見込まれる。



17. 金融 ~ マネーサプライは緩やかに増加

~ 7月のマネーサプライ(M2 + CD)は前年比+1.9%となった。先月の伸び率は上回ったものの伸び悩んでいる。7月の銀行貸出残高は前年比-3.9%と、98年1月以降79ヶ月連続で前年比マイナスとなった。緩やかながらもマイナス幅の縮小傾向が続いているものの、貸出減少に歯止めがかかっておらず、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



~ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（9月）】

国内主要経済指標発表予定一覧表 2004/9月

| 発表日 | 時間 | 経済指標・会合名 | 対象月 | 発表機関 | 本レポートに掲載されている指標 | 分類 | グラフ (頁) |
|----------|-------|--------------------------|----------|-----------|--------------------------------|------|------------|
| 1 (水) | 14:00 | 新車登録台数 | 8月 | 自動車販売連合会 | | 個人消費 | - |
| 3 (金) | 14:00 | 家計調査(全世帯) | 7月 | 総務省 | | 個人消費 | - |
| 7 (火) | 14:00 | 景気動向指数(速報) | 7月 | 内閣府 | 先行指数、一致指数 | 景気 | 4 |
| 8 (水) | 8:50 | マネーサプライ(速報) | 8月 | 日銀 | M2+CD | 金融 | 14 |
| 8・9 | | 日銀・金融政策決定会合 | | | | 金融 | - |
| 9 (木) | 8:50 | 国際収支 | 7月 | 財務省・日銀 | 経常収支、貿易収支 | 外需 | 9 |
| 9 (木) | 14:00 | 機械受注 | 7月 | 内閣府 | 機械受注(民需除く船舶電力) | 設備 | 8 |
| 10 (金) | 8:50 | GDP2次速報(QE) | 4-6月 | 内閣府 | 実質GDP成長率 | 景気 | 3 |
| 10 (金) | 8:50 | 企業物価指数(速報) | 8月 | 日銀 | 国内企業物価 | 物価 | 11 |
| 14 (火) | 13:30 | 鉱工業生産(確報) | 7月 | 経済産業省 | 鉱工業生産、出荷、在庫指数 | 生産 | 5 |
| 15 (水) | | O P E C 定例総会 | | | | 原油 | 11 |
| 中旬 | | 百貨店販売(東京) | 8月 | 日本百貨店協会 | 百貨店販売高(既存店) | 個人消費 | 7 |
| 中旬 | | 公共工事請負額 | 8月 | 保証事業会社協会 | 公共工事請負額 | 公共投資 | 9 |
| 下旬 | 8:50 | 貿易統計 | 8月 | 財務省 | 地域別輸出入額 | 外需 | 10 |
| 21 | | F O M C | | | | 米国金利 | 12 |
| 24 (金) | 8:50 | 第3次産業活動指数 | 7月 | 経済産業省 | 第3次産業活動指数、 全産業活動指数(除く農林水産業) | 景気 | 4 |
| 27 (月) | | 家電販売額 | 8月 | 日本電気大型店協会 | 家電販売額(大型店) | 個人消費 | 7 |
| 30 (木) | 8:50 | 鉱工業生産(速報) | 8月 | 経済産業省 | 鉱工業生産、出荷、在庫指数 | 生産 | 5 |
| 30 (木) | 14:00 | 建築着工統計調査報告 | 8月 | 国土交通省 | 新設住宅着工戸数 | 住宅 | 8 |
| 10/1 (金) | 8:30 | 消費者物価 ・全国 ・都区部(速報) | 8月 9月 | 総務省 | 消費者物価(生鮮食品を除く総合) | 物価 | 11 |
| 10/1 (金) | 8:30 | 家計調査(勤労者世帯) | 8月 | 総務省 | 平均消費性向、実質消費支出 | 個人消費 | 7 |
| 10/1 (金) | 8:30 | 労働力調査 | 8月 | 総務省 | 完全失業率、雇用者数 | 雇用 | 6 |
| 10/4 (月) | 10:30 | 毎月勤労統計(速報) | 8月 | 厚生労働省 | 現金給与総額、所定外給与 | 雇用 | 6 |

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。

景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上